

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第58期（2019年3月1日～2020年2月29日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

マックスバリュ東海株式会社

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ
(<https://www.mv-tokai.com/company/ir/>) に掲載すること
により、株主の皆さまに提供しているものであります。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 デリカ食品株式会社、イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司、イオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司

当社は2019年9月1日にマックスバリュ中部株式会社と合併いたしました。この合併により同社の連結子会社であるデリカ食品株式会社及びイオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司を連結子会社に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司及びイオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社エスオー

同社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・・・・・・・・・・主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・経済的耐用年数に基づく定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	（営業店舗）	20年
	（建物附属設備）	2～20年
	（構築物）	2～20年
機械装置及び運搬具		2～10年
器具備品		2～20年

- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法
 (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員及びコミュニティ社員(パートタイマー)の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金・・・・・・・・役員業績報酬の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。
- ⑤ 店舗閉鎖損失引当金・・・・・・・・店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- ⑥ 商品券回収損失引当金・・・・・・・・一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間(7~15年)で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

② 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

在外連結子会社において、当連結会計年度の期首より国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「建物及び構築物」に含まれる使用権資産等が712百万円、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれるリース債務等が合計で1,125百万円、それぞれ増加し、利益剰余金が327百万円、非支配株主持分が86百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

従来、車両運搬具は「車両運搬具」として表示しておりましたが、合併により連結の範囲に含めました連結子会社が機械装置を所有しているため、当連結会計年度から「機械装置及び運搬具」として表示しております。

従来、「施設利用料収入」(仕入取引先から当社物流センターへ納品される商品の店舗への配送業務に対して仕入先から受け取る収入)から配送業務の委託先に対する手数料を控除した金額を「その他の営業収入」とし、「売上高」と共に「営業収益」の内訳項目として表示しておりましたが、「売上総利益」の実態をより適切に表すため、当連結会計年度から「売上原価」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
建物	694	1年内返済予定の長期借入金	44
土地	268	長期預り保証金	368
合計	962	合計	412

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

64,735百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物及び 構築物	器具備品	その他 (注)1	合計
店舗	マックスバリュ修善寺駅前店他 (静岡県伊豆市他)	136	83	18	238
店舗	マックスバリュエクスプレス 沼津西沢田店他 (静岡県沼津市他)	60	33	43	136
店舗	グラッテ長泉店 (静岡県駿東郡長泉町)	30	20	0	51
店舗 他	ミスタードーナツイオン焼津店他 (静岡県焼津市他)	35	5	11	51
店舗 他	マックスバリュ尹山湖店他 (中国江蘇省)	491	75	8	575
店舗	マックスバリュ聖地新天地店他 (中国広東省)	321	4	-	325
共用 資産	マックスバリュ東海旧本社(注)2 (静岡県駿東郡長泉町)	-	42	250	293
	合計	1,074	265	332	1,672

(注)1. 「その他」は、ソフトウェア、長期前払費用、少額重要資産であります。

(注)2. 2019年11月に本店を移転しております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.2%~11.9%で割引いて算定しております。

また、事業再編により、使用が見込まれなくなった資産については減額し、当該減少額(293百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末株式数
普通株式	36,473,848株

(注) 2019年9月1日のマックスバリュ中部株式会社との合併により、発行済株式総数が18,590,548株増加し、36,473,848株となっております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月17日取締役会	普通株式	837	47	2019年2月28日	2019年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年4月17日の取締役会において次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月17日取締役会	普通株式	1,706	利益剰余金	47	2020年2月29日	2020年5月11日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

決議年月日	2010年4月20日 取締役会	2011年4月14日 取締役会	2012年4月12日 取締役会	2013年4月9日 取締役会	2014年4月8日 取締役会
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	900株	1,700株	1,600株	800株	900株
新株予約権の数	9個	17個	16個	8個	9個

決議年月日	2015年4月9日 取締役会	2016年4月13日 取締役会	2017年4月12日 取締役会	2018年4月11日 取締役会	2019年4月10日 取締役会
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	900株	3,900株	2,600株	6,300株	7,200株
新株予約権の数	9個	39個	26個	63個	72個

決議年月日	2019年5月24日 株主総会	2019年5月24日 株主総会	2019年5月24日 株主総会	2019年5月24日 株主総会	2019年5月24日 株主総会
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	472株	1,475株	1,475株	1,357株	1,357株
新株予約権の数	8個	25個	25個	23個	23個

決議年月日	2019年5月24日 株主総会	2019年5月24日 株主総会	2019年5月24日 株主総会	2019年5月24日 株主総会	2019年5月24日 株主総会
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	708株	2,124株	3,717株	7,316株	8,673株
新株予約権の数	12個	36個	63個	124個	147個

決議年月日	2019年5月24日 株主総会	2019年5月24日 株主総会
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	4,425株	7,316株
新株予約権の数	75個	124個

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入によっております。

なお、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	15,016	15,016	—
(2)未収入金	9,540	9,540	—
(3)関係会社預け金	15,507	15,507	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	349	349	—
(5)差入保証金	7,815	7,720	△94
資産計	48,229	48,134	△94
(1)買掛金	26,694	26,694	—
(2)1年内返済予定の長期借入金	117	117	—
(3)長期預り保証金	3,497	3,515	18
負債計	30,308	30,327	18

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価額によっております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)1年内返済予定の長期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額71百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。差入保証金のうち償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（連結貸借対照表計上額129百万円）については、「(5)差入保証金」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、静岡県、愛知県、三重県その他の地域において賃貸用の施設（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,658	7,607	13,266	11,705

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度増減額のうち、主な増加は合併によるもの5,747百万円、自社所有地の賃貸用地への変更2,147百万円、新規不動産取得によるもの159百万円、主な減少は減価償却費422百万円、売却によるもの62百万円などであります。

（注3）当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2020年2月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他損益 （百万円）
1,991	1,568	422	3

（注1）賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用（減価償却費、保険料、公租公課等）については販売費及び一般管理費に計上しております。

（注2）その他損益の主な内訳は、退店違約金等であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,941円73銭
1株当たり当期純利益	108円61銭

10. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びデリカ食品株式会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、在外連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	632百万円
勤務費用	248百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の発生額	154百万円
退職給付の支払額	△48百万円
合併による増加	1,111百万円
退職給付債務の期末残高	2,104百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高 (注)	486百万円
期待運用収益	27百万円
数理計算上の差異の発生額	△138百万円
事業主からの拠出額	390百万円
退職給付の支払額 (注)	△48百万円
合併による増加	883百万円
年金資産の期末残高 (注)	1,599百万円

(注) 「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,104百万円
年金資産	△1,599百万円
	504百万円
非積立型制度の退職給付債務	－百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	504百万円
退職給付に係る負債	504百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	504百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	248百万円
利息費用	6百万円
期待運用収益	△27百万円
数理計算上の差異の費用処理額	64百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	291百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	－百万円
数理計算上の差異	△229百万円
合計	△229百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	－百万円
未認識数理計算上の差異	△973百万円
合計	△973百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41.8%
株式	26.0%
生命保険の一般勘定	12.4%
その他（注）	19.8%
合計	100.0%

（注）主として現金及びオルタナティブ投資が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	3.1%

なお、上記の他に2016年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及びデリカ食品株式会社の確定拠出制度への要拠出額は、245百万円であります。

4. 退職金前払制度

退職金前払制度の要支給額は、29百万円であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(共通支配下の取引)

(吸収合併)

共通の親会社を有する当社及びマックスバリュ中部株式会社（以下「MV中部」といいます。）は、2019年4月10日開催のそれぞれの取締役会において、2019年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、MV中部を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、合併契約（以下「本合併契約」といいます。）を締結いたしました。

MV中部においては同年5月16日開催の定時株主総会にて、当社においては同年5月24日開催の定時株主総会にて本合併契約は承認され、同年9月1日付にて合併いたしました。

1. 合併の目的

統合会社は、真に持続的成長が可能な食を支える生活インフラ企業への進化を本格化するため、短期的には統合により、店舗を支える商品調達機能、物流機能の強化と店舗業務支援体制等の効率化によるシナジーの最大化を通じたエリア屈指の競争力を有する企業を目指しつつ、中長期的には地域密着経営を軸として「お客さま満足」と「従業員満足」、そして複眼的視野に立った「地域社会満足」という3つの満足の飛躍的な向上を図り、企業価値の向上を目的としております。

2. 合併の方法

当社を吸収合併存続会社、MV中部を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

3. 本合併の相手会社の概要

名称	マックスバリュ中部株式会社
所在地	愛知県名古屋市中区錦一丁目18番22号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 芳知
資本金の額	3,950百万円
純資産の額	(連結)20,040百万円 (2019年2月末日)
事業の内容	スーパーマーケット事業

最近3年間に終了した各連結会計年度の営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益

(連結)

(単位：百万円)

連結会計年度	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
営業収益	177,396	178,347	178,543
営業利益	4,084	3,433	3,137
経常利益	4,150	3,128	3,394
当期純利益	2,034	1,713	1,806

4. 本合併の効力発生日 2019年9月1日

5. 合併比率

(1) 本合併に係る割当ての内容

MV中部の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.59株を割当て交付しております。

(2) 算定に関する事項

当社は株式会社AGSコンサルティングを、MV中部は山田コンサルティンググループ株式会社をそれぞれ第三者算定機関として、両社はそれぞれ、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、かつ相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社の間で合併比率について慎重に交渉・協議を複数回にわたり重ね決定いたしました。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20,004百万円
固定資産	30,559
資産合計	50,564
流動負債	25,125
固定負債	5,764
負債合計	30,890

7. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

イオンビッグ株式会社

(2) 分離した事業の内容

ディスカウントストア業態

(3) 事業分離を行った主な理由

2019年9月1日のマックスバリュ中部株式会社との合併に先立ち、当社の経営資源をスーパーマーケット業態に集中することによる経営効率の最適化を目的として、ディスカウントストア業態の35店舗に有する資産及び負債、並びにこれに付随する契約上の地位その他権利義務を、2019年7月1日にイオンビッグ株式会社（以下「イオンビッグ」といいます。）に承継しております。

(4) 事業分離日

2019年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を吸収分割会社、イオンビッグを吸収承継会社とする吸収分割であり、その受取対価は現金のみであります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益は認識しておりません。

(2) 受取対価の種類

現金 5,637百万円

(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,315百万円
固定資産	5,204
資産合計	<u>6,520</u>
流動負債	93
固定負債	789
負債合計	<u>882</u>

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益	20,560百万円
営業損失（△）	113

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・・・・・・・・・・「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・経済的耐用年数に基づく定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	(営業店舗)	20年
	(建物附属設備)	2～20年
構築物		2～20年
車両運搬具		2～6年
器具備品		2～20年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員及びコミュニティ社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金・・・・・・・・役員業績報酬の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金・・・・・・・・店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金・・・従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

- (6) 商品券回収損失引当金・・・一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（7～15年）で均等償却しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
建物	694	1年内返済予定の長期借入金	44
土地	268	長期預り保証金	368
合計	962	合計	412

2. 有形固定資産の減価償却累計額	62,805百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	109百万円
短期金銭債務	757百万円
4. 取締役、監査役に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債務	0百万円
長期金銭債務	4百万円
4. 損益計算書に関する注記	
1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
その他の営業収入	14百万円
仕入高	1,484百万円
販売費及び一般管理費	980百万円
営業取引以外の取引高	4百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建 物	構 築 物	器具備品	その他 (注)1	
店舗	マックスバリュ 修善寺駅前店他 (静岡県伊豆市他)	120	15	83	18	238
店舗	マックスバリュ 沼津西沢田店他 (静岡県沼津市他)	56	3	33	43	136
店舗	グランドロード (静岡県駿東郡長泉町)	27	2	20	0	51
店舗	ミスタードーナツ イオン焼津店他 (静岡県焼津市他)	35	—	5	11	51
共用 資産	マックスバリュ東海旧本社(注)2 (静岡県駿東郡長泉町)	—	—	42	250	293
	合計	239	22	186	323	771

(注)1. 「その他」は、ソフトウェア、長期前払費用、少額重要資産であります。

(注)2. 2019年11月に本店を移転しております。

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固

定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

また、事業再編により、使用が見込まれなくなった資産については減額し、当該減少額（293百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	163,989株

6. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	113百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	299百万円
関係会社出資金評価損	1,736百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,606百万円
金銭債権評定損	44百万円
固定資産評価損	835百万円
資産除去債務	814百万円
減損損失	1,751百万円
その他	458百万円
小計	7,661百万円
評価性引当額	△3,007百万円
繰延税金資産合計	4,653百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	191百万円
土地評価差額	148百万円
その他	139百万円
繰延税金負債合計	479百万円
繰延税金資産の純額	4,174百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
合併に伴う税率変更影響額	0.8%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%
住民税均等割	4.7%
評価性引当額の増加	14.3%
のれん償却額等	0.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	693	556	—	137
合計	693	556	—	137

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年内	28百万円
1年超	148百万円
合計	176百万円

リース資産減損勘定の期末残高

—

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	52百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円
減価償却費相当額	35百万円
支払利息相当額	9百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン株式会社	被所有直接 69.9	資金の寄託運用	資金の寄託運用 (注)1	11,481	関係会社 預け金	15,500
				利息の受取(注)1	12	未収入金	3
				経営統合に係る 業務委託(注)2	30	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法

(注)1. 資金の寄託運用の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。利息につきましては、T I B O Rを勘案し、合理的に利率を決定しております。

(注)2. イオン株式会社がグループ各社の事業再編のため、専門機関と包括契約を締結しており、スケールメリットを反映した価格となっております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	デリカ食品株式会社	所有直接 100.0	商品の仕入	商品の仕入 (注)1	1,579	買掛金	236
子会社	イオンマックスバリュ (広州)商業有限公司	所有直接 80.8	設備等資金貸付	資金の貸付	312	1年内 回収予定の 関係会社 長期貸付金	312
				利息の受取(注)2	6	その他流動 資産	1
子会社	イオンマックスバリュ (江蘇)商業有限公司	所有直接 88.0	設備等資金貸付	資金の貸付	312	1年内 回収予定の 関係会社 長期貸付金	312
				利息の受取(注)2	5	その他流動 資産	5

取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 商品の仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 市場金利等を参考の上、利率を決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	イオンリテール株式会社	-	商品の仕入	商品の仕入 (注1)	17,303	買掛金	2,433
親会社の子会社	イオントップバリュ株式会社	-	商品の仕入	商品の仕入 (注1)	18,754	買掛金	2,728
親会社の子会社	イオンクレジットサービス 株式会社	-	クレジット・ 電子マネー・ WAON POINTサービス 業務委託	クレジット・ 電子マネー・WAON POINTサービスの利 用手数料 (注2)	2,113	未収入金	6,223
				電子マネーのカード 発行業務等の受取り 手数料 (注2)	333	未収入金	23

取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 商品の仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取扱い手数料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,943円25銭

1株当たり当期純利益

83円48銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。